

店番	CIF

お取引時確認記録表(取引目的等) 1枚目

【法人、任意団体のお客さま用】

お手数ですが、太枠内にもれなくご記入・チェック☑ください。

犯罪収益移転防止法等により金融機関において所定のお取引を受付けた場合お取引目的等の記録および保管が義務付けられています。
ご申告いただけない場合、やむを得ずお取引をお断りすることがあります。また、本紙のお伺い事項について後日確認させていただくことがあります。
ご申告内容に変更等がある場合は、速やかに再度のご申告をお願いいたします。

おなまえ	(フリガナ) (名称)																																																			
A 設立国等	既にマイページよりご登録をいただいた項目です (2)登記国をご記入ください。 ※任意団体で登記されていない場合は記入不要です ☐ 日本 ☐ 日本以外(国・地域:) 既にマイページよりご登録をいただいた項目です (4)主な活動場所をご記入ください。 ☐ 日本 ☐ 日本以外(国・地域:)																																																			
B 株式発行状況 (株式会社のみ)	(1)上場区分を1つご選択ください。親会社のみが上場している場合は03を選択し親会社の名称をご記入ください。 ☐ 01 非上場 ☐ 02 上場(自社) ☐ 03 上場(親会社 名称:) (2)(1)で「02 上場(自社)」 「03 上場(親会社)」を選択した場合は上場している国・地域をご記入ください。 ☐ 日本 ☐ 日本以外(国・地域:) (3)無記名株式の発行有無をご選択ください。 ☐ 02 なし ☐ 01 あり(無記名株式発行が確認できる定款・株主名簿等のご提示をお願いします)																																																			
C 取引目的	既にマイページよりご登録をいただいた項目です																																																			
D 事業内容	(1)主たる事業内容を1つご選択ください。 <table><tr><td>☐ 301 農業・林業・漁業</td><td>☐ 302 建設業</td><td>☐ 303 製造業</td></tr><tr><td>☐ 304 情報通信業</td><td>☐ 305 運輸業</td><td>☐ 306 卸売業</td></tr><tr><td>☐ 307 小売業(貴金属/宝石)</td><td>☐ 308 小売業(除く貴金属/宝石)</td><td>☐ 309 金融業/保険業</td></tr><tr><td>☐ 310 不動産業</td><td>☐ 311 サービス業</td><td>☐ 312 飲食業</td></tr><tr><td>☐ 313 コンサルティング業</td><td>☐ 314 弁護士/司法書士/行政書士/会計士/税理士</td><td>☐ 315 投資事業</td></tr><tr><td>☐ 316 暗号資産交換業等</td><td>☐ 317 資金移動業/両替業</td><td>☐ 350 NGO/NPO</td></tr><tr><td>☐ 351 マンション管理組合</td><td>☐ 352 サークル・親睦会</td><td>☐ 318 特定目的会社(SPC)</td></tr><tr><td>☐ 399 その他()</td><td></td><td></td></tr></table> (2)下記に該当する事業内容がある場合、全てご選択ください。 <table><tr><td>☐ 601 貴金属・宝石商</td><td>☐ 602 慈善事業</td><td>☐ 603 武器製造業</td></tr><tr><td>☐ 604 資金移動業</td><td>☐ 605 暗号資産交換業</td><td>☐ 606 決済/収納代行/電子マネー業</td></tr><tr><td>☐ 607 両替業</td><td>☐ 608 貸金業</td><td>☐ 609 クレジットカード業</td></tr><tr><td>☐ 610 物流・倉庫業/eコマース</td><td>☐ 611 貿易業</td><td>☐ 612 中古車販売業</td></tr><tr><td>☐ 613 質屋</td><td>☐ 614 古物商・オークション業</td><td>☐ 615 美術商</td></tr><tr><td>☐ 616 旅行業</td><td>☐ 617 パチンコ業/遊興業</td><td>☐ 618 風俗営業/アダルト産業</td></tr><tr><td>☐ 619 不動産売買・仲介業</td><td>☐ 620 物品賃貸業(リース)</td><td>☐ 621 廃棄物収集・処理業</td></tr><tr><td>☐ 622 自然資源採掘業</td><td>☐ 623 ガソリンスタンド/洗車業</td><td></td></tr><tr><td>☐ 624 弁護士事務所</td><td>☐ 625 会計士・税理士事務所</td><td></td></tr></table> 既にマイページよりご登録をいただいた項目です	☐ 301 農業・林業・漁業	☐ 302 建設業	☐ 303 製造業	☐ 304 情報通信業	☐ 305 運輸業	☐ 306 卸売業	☐ 307 小売業(貴金属/宝石)	☐ 308 小売業(除く貴金属/宝石)	☐ 309 金融業/保険業	☐ 310 不動産業	☐ 311 サービス業	☐ 312 飲食業	☐ 313 コンサルティング業	☐ 314 弁護士/司法書士/行政書士/会計士/税理士	☐ 315 投資事業	☐ 316 暗号資産交換業等	☐ 317 資金移動業/両替業	☐ 350 NGO/NPO	☐ 351 マンション管理組合	☐ 352 サークル・親睦会	☐ 318 特定目的会社(SPC)	☐ 399 その他()			☐ 601 貴金属・宝石商	☐ 602 慈善事業	☐ 603 武器製造業	☐ 604 資金移動業	☐ 605 暗号資産交換業	☐ 606 決済/収納代行/電子マネー業	☐ 607 両替業	☐ 608 貸金業	☐ 609 クレジットカード業	☐ 610 物流・倉庫業/eコマース	☐ 611 貿易業	☐ 612 中古車販売業	☐ 613 質屋	☐ 614 古物商・オークション業	☐ 615 美術商	☐ 616 旅行業	☐ 617 パチンコ業/遊興業	☐ 618 風俗営業/アダルト産業	☐ 619 不動産売買・仲介業	☐ 620 物品賃貸業(リース)	☐ 621 廃棄物収集・処理業	☐ 622 自然資源採掘業	☐ 623 ガソリンスタンド/洗車業		☐ 624 弁護士事務所	☐ 625 会計士・税理士事務所	
☐ 301 農業・林業・漁業	☐ 302 建設業	☐ 303 製造業																																																		
☐ 304 情報通信業	☐ 305 運輸業	☐ 306 卸売業																																																		
☐ 307 小売業(貴金属/宝石)	☐ 308 小売業(除く貴金属/宝石)	☐ 309 金融業/保険業																																																		
☐ 310 不動産業	☐ 311 サービス業	☐ 312 飲食業																																																		
☐ 313 コンサルティング業	☐ 314 弁護士/司法書士/行政書士/会計士/税理士	☐ 315 投資事業																																																		
☐ 316 暗号資産交換業等	☐ 317 資金移動業/両替業	☐ 350 NGO/NPO																																																		
☐ 351 マンション管理組合	☐ 352 サークル・親睦会	☐ 318 特定目的会社(SPC)																																																		
☐ 399 その他()																																																				
☐ 601 貴金属・宝石商	☐ 602 慈善事業	☐ 603 武器製造業																																																		
☐ 604 資金移動業	☐ 605 暗号資産交換業	☐ 606 決済/収納代行/電子マネー業																																																		
☐ 607 両替業	☐ 608 貸金業	☐ 609 クレジットカード業																																																		
☐ 610 物流・倉庫業/eコマース	☐ 611 貿易業	☐ 612 中古車販売業																																																		
☐ 613 質屋	☐ 614 古物商・オークション業	☐ 615 美術商																																																		
☐ 616 旅行業	☐ 617 パチンコ業/遊興業	☐ 618 風俗営業/アダルト産業																																																		
☐ 619 不動産売買・仲介業	☐ 620 物品賃貸業(リース)	☐ 621 廃棄物収集・処理業																																																		
☐ 622 自然資源採掘業	☐ 623 ガソリンスタンド/洗車業																																																			
☐ 624 弁護士事務所	☐ 625 会計士・税理士事務所																																																			

銀行使用欄

事業内容確認方法	☐ 01 確認資料の提示	☐ 02 送付された確認資料にて確認	☐ 50 申告(任意団体のみ)
事業内容確認資料	☐ 01 定款	☐ 02 登記事項証明書	☐ 03 有価証券報告書
	☐ 04 所管庁宛に提出する事業報告書	☐ 05 その他官公庁発行資料	☐ 06 外国政府又は国際機関発行書類
	☐ 99 その他()		
(備考/確認資料基準年月日(西暦))			
代表者確認(*)	☐ 確認資料で確認	(*)確認資料等で代表者の実在(書類上に記載があること)を確認	
無記名株式(*)	☐ 本部照会済	(*)B(3)ありの場合に使用	

取引種類	☐ 101 新規取引(口座開設等)・新規契約(借入・ローン等)(*)	(*)貸金庫新規含む、(当行純新規のみ)KYC受付番号欄記入要	
	☐ ()		
確認日	年 月 日	☐ 法令EDDに該当	
受付店		KYC受付番号	
口座店			
		検閲(検取)	取引時確認印
		作成者印	枚数(本表を含む)

店番	CIF

お取引時確認記録表(取引目的等) 2枚目

【法人、任意団体のお客さま用】

お手数ですが、太枠内にもれなくご記入・チェック☑ください。

D	事業内容 (続き)	(4)1枚目「D.事業内容」(1)で「318 特定目的会社」を選択した場合は、設立目的をご記入ください。																										
		☐ 01 資産の流動化・証券化 ⇒証券化する資産の内容()																										
		☐ 99 その他()																										
		既にマイページよりご登録をいただいた項目です																										
E	取引内容詳細	(9)経済制裁対象国・地域との取引または資産や拠点の有無 ^{*1} 、経済制裁対象者 ^{*2} との取引有無 ^{*1} をご選択ください。 (* 1:直接・間接を問わず、今後の予定を含む * 2:経済制裁対象個人・企業およびそれらが50%以上株式保有する企業を含む) 該当ありの場合は、該当の国・地域、対象者名をすべてご記入ください。																										
		<table><tr><td rowspan="4">☐ 0 なし</td><td>☐ 01 北朝鮮</td><td>☐ 02 イラン</td><td>☐ 03 シリア</td><td>☐ 04 キューバ</td><td>☐ 05 クリミア地域</td></tr><tr><td>☐ 06 ベネズエラ(政府・国営企業)</td><td>☐ 07 ロシア(防衛関連企業、金融機関、石油・ガス等エネルギー関連企業)</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>☐ 08 ペラルーシ(政府・国営企業)</td><td>☐ 09 ミャンマー(軍・防衛関連企業)</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>☐ 10 ドネツク人民共和国(自称)</td><td>☐ 11 ルハンスク人民共和国(自称)</td><td colspan="3"></td></tr></table>						☐ 0 なし	☐ 01 北朝鮮	☐ 02 イラン	☐ 03 シリア	☐ 04 キューバ	☐ 05 クリミア地域	☐ 06 ベネズエラ(政府・国営企業)	☐ 07 ロシア(防衛関連企業、金融機関、石油・ガス等エネルギー関連企業)				☐ 08 ペラルーシ(政府・国営企業)	☐ 09 ミャンマー(軍・防衛関連企業)				☐ 10 ドネツク人民共和国(自称)	☐ 11 ルハンスク人民共和国(自称)			
		☐ 0 なし	☐ 01 北朝鮮	☐ 02 イラン	☐ 03 シリア	☐ 04 キューバ	☐ 05 クリミア地域																					
			☐ 06 ベネズエラ(政府・国営企業)	☐ 07 ロシア(防衛関連企業、金融機関、石油・ガス等エネルギー関連企業)																								
☐ 08 ペラルーシ(政府・国営企業)	☐ 09 ミャンマー(軍・防衛関連企業)																											
☐ 10 ドネツク人民共和国(自称)	☐ 11 ルハンスク人民共和国(自称)																											
☐ 1 あり ➡ ☐ その他・対象者名()																												
		既にマイページよりご登録をいただいた項目です																										
		(2)1枚目「C.取引目的」(1)で「07 貿易取引」を選択した場合は、以下についてご記入ください。																										
		取引商品 (上位3種)	区分	決済方法	主な相手国 (上位2国)	年間取引額 (概算)	L/C又はD/P・D/Aを 利用される背景																					
		①	☐ 01 輸出 ☐ 02 輸入 ☐ 03 仲介	☐ 01 L/C又は D/P・D/A ☐ 02 外国送金	① ②	(百万円)	☐ 01 取引相手国の規制 ☐ 02 取引相手先の要請 ☐ 03 その他()																					
		②	☐ 01 輸出 ☐ 02 輸入 ☐ 03 仲介	☐ 01 L/C又は D/P・D/A ☐ 02 外国送金	① ②	(百万円)	☐ 01 取引相手国の規制 ☐ 02 取引相手先の要請 ☐ 03 その他()																					
		③	☐ 01 輸出 ☐ 02 輸入 ☐ 03 仲介	☐ 01 L/C又は D/P・D/A ☐ 02 外国送金	① ②	(百万円)	☐ 01 取引相手国の規制 ☐ 02 取引相手先の要請 ☐ 03 その他()																					
		既にマイページよりご登録をいただいた項目です																										
F	資産・収入	総資産と売上・収入についてご記入ください(前年度分、千円未満は切り上げ)。																										
		総資産	金額: 千円 背景: ☐ 自社保有不動産 ☐ 預金 ☐ その他()																									
		年間の売上・収入	金額: 千円 背景: ☐ 年間売上高 ☐ その他()																									
		決算月	月																									

銀行使用欄

法令に基づくEDD取引かつ200万円超の財産移転を伴う場合のみ記入

資産・収入	資産・収入の確認方法	☐ 1 確認資料の提示	☐ 2 送付された確認資料にて確認
	資産・収入の確認資料	☐ 4 行内預かり資産残高情報を確認	
		☐ 08 通帳	☐ 09 残高証明書
		☐ 10 有価証券報告書	☐ 11 貸借対照表・損益計算書・正味財産増減計算書
		☐ 12 法人税申告書別表二	☐ 98 残高照会等行内情報
		☐ 99 その他資産・収入の状況を示す書類()	
確認資料の基準年月(西暦)		年	月

備考	
----	--

店番	CIF

お取引時確認記録表(取引目的等) 3枚目

【法人、任意団体のお客さま用】

お手数ですが、太枠内にもれなくご記入・チェック☑ください。

G	法人形態	法人の形態を1つご選択ください。	
		☐ 1 <A:資本多数決法人>株式会社・有限会社、投資法人・特定目的会社 等	H(1)~(3)をご記入ください
		☐ 2 <B:資本多数決法人以外の法人>合名・合資・合同会社、一般社団・財団法人、学校法人、宗教法人、医療法人 社会福祉法人、NPO法人等	H(1)~(3)をご記入ください
		☐ 3 任意団体(人格なき社団・財団)	H(3)をご記入ください ※H(1)(2)は記入不要です
H	実質的支配者	(1)「G.法人形態」に応じ、以下該当する方はいますか(任意団体は記入不要です。4枚目H(3)のみご記入ください)。 <A:資本多数決法人>選択:法人の議決権の25%超を、直接または間接に保有する方 <B:資本多数決法人以外の法人>選択:事業収益の配当または事業財産の分配を受け取る権利を25%超を保有する方 ☐ います ⇒以下詳細ご記入ください。また(2)(3)もご記入ください。 ☐ いません ⇒(2)(3)をご記入ください。	
		(フリガナ) (おなまえ) (おとこ)〒 (日本以外の場合、国名:)	
		(おなまえ(英字/英語表記))※旧姓、通称、略称不可	
		(国籍・地域) ☐ 日本 ☐ 日本以外 (生(設立)年月日) ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ () 年 月 日	
		(人格) ☐ 01 個人 ☐ 02 法人(上場企業またはその子会社に限る) ☐ 04 国、地方公共団体等 ☐ 03 任意団体(有限責任事業組合等)	
		A.資本多数決法人:議決権を直接・間接合計25%超保有する方	
		直接保有割合 () % 間接保有割合 () % 間接保有がある場合、別紙関係図をご記入ください	
		B.資本多数決法人以外の法人:配当・分配を25%超受取る方 保有割合 () %	
		(フリガナ) (おなまえ) (おとこ)〒 (日本以外の場合、国名:)	
		(おなまえ(英字/英語表記))※旧姓、通称、略称不可	
		(国籍・地域) ☐ 日本 ☐ 日本以外 (生(設立)年月日) ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ () 年 月 日	
		(人格) ☐ 01 個人 ☐ 02 法人(上場企業またはその子会社に限る) ☐ 04 国、地方公共団体等 ☐ 03 任意団体(有限責任事業組合等)	
		A.資本多数決法人:議決権を直接・間接合計25%超保有する方	
		直接保有割合 () % 間接保有割合 () % 間接保有がある場合、別紙関係図をご記入ください	
		B.資本多数決法人以外の法人:配当・分配を25%超受取る方 保有割合 () %	
(フリガナ) (おなまえ) (おとこ)〒 (日本以外の場合、国名:)			
(おなまえ(英字/英語表記))※旧姓、通称、略称不可			
(国籍・地域) ☐ 日本 ☐ 日本以外 (生(設立)年月日) ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ () 年 月 日			
(人格) ☐ 01 個人 ☐ 02 法人(上場企業またはその子会社に限る) ☐ 04 国、地方公共団体等 ☐ 03 任意団体(有限責任事業組合等)			
A.資本多数決法人:議決権を直接・間接合計25%超保有する方			
直接保有割合 () % 間接保有割合 () % 間接保有がある場合、別紙関係図をご記入ください			
B.資本多数決法人以外の法人:配当・分配を25%超受取る方 保有割合 () %			

銀行使用欄

実質的支配者の確認方法	☐ 1 申告 ☐ 2 確認資料の提示(EDDのみ) ☐ 3 送付された確認資料にて確認
実質的支配者の確認資料	☐ 01 株主名簿 ☐ 02 有価証券報告書
	☐ 03 登記事項証明書 ☐ 04 その他官公庁発行資料
備考	☐ 05 外国政府又は国際機関発行書類 ☐ 06 その他当該法人の議決権または代表権限を示す資料 (備考/確認資料基準年月日(西暦))

店番	CIF

お取引時確認記録表(取引目的等) 4枚目

【法人、任意団体のお客さま用】

お手数ですが、太枠内にもれなくご記入・チェック☑ください。

H	実質的支配者	(2) 出資、融資、取引等の関係を通じて法人の事業活動に支配的な影響力を有する方はいますか (3枚目「H.実質的支配者」(1)に該当する方は除く、任意団体は記入不要です)。	
		☐ います ⇒ 以下詳細ご記入ください。また(3)もご記入ください。 ☐ いません ⇒ (3)をご記入ください。	
		(フリガナ) (おなまえ)	(おなまえ(英字/英語表記))※旧姓、通称、略称不可
		(おところ)〒 - (日本以外の場合、国名:)	
		(国籍・地域) ☐ 日本 ☐ 日本以外) (生(設立)年月日) ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ () 年 月 日	
		(人格) ☐ 01 個人 ☐ 02 法人(上場企業またはその子会社に限る) ☐ 04 国、地方公共団体等 ☐ 03 任意団体(有限責任事業組合等)	
		お客さまとの関係、法人内での役職等をご記入ください。	
		☐ 大口出資者 ☐ 大口債権者 ☐ 創業者 ☐ その他()	
		(フリガナ) (おなまえ)	(おなまえ(英字/英語表記))※旧姓、通称、略称不可
		(おところ)〒 - (日本以外の場合、国名:)	
		(国籍・地域) ☐ 日本 ☐ 日本以外) (生(設立)年月日) ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ () 年 月 日	
		(人格) ☐ 01 個人 ☐ 02 法人(上場企業またはその子会社に限る) ☐ 04 国、地方公共団体等 ☐ 03 任意団体(有限責任事業組合等)	
お客さまとの関係、法人内での役職等をご記入ください。			
☐ 大口出資者 ☐ 大口債権者 ☐ 創業者 ☐ その他()			
(フリガナ) (おなまえ)	(おなまえ(英字/英語表記))※旧姓、通称、略称不可		
(おところ)〒 - (日本以外の場合、国名:)			
(国籍・地域) ☐ 日本 ☐ 日本以外) (生(設立)年月日) ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ () 年 月 日			
(人格) ☐ 01 個人 ☐ 02 法人(上場企業またはその子会社に限る) ☐ 04 国、地方公共団体等 ☐ 03 任意団体(有限責任事業組合等)			
お客さまとの関係、法人内での役職等をご記入ください。			
☐ 大口出資者 ☐ 大口債権者 ☐ 創業者 ☐ その他()			
(3) 法人・任意団体を代表する権限を有する方(法人・任意団体の代表者)をご記入ください (「H.実質的支配者」(1)または(2)に該当し記入済の方の場合もご記入ください)。			
I	(フリガナ) (おなまえ)	(おなまえ(英字/英語表記))※旧姓、通称、略称不可	
(おところ)〒 - (日本以外の場合、国名:)			
(国籍・地域) ☐ 日本 ☐ 日本以外) (生(設立)年月日) ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ () 年 月 日			
(人格) ☐ 01 個人 ☐ 02 法人(「G.法人形態」が任意団体の場合のみ選択可)			
お客さまとの関係、法人・団体内での役職等をご記入ください。			
☐ 代表取締役 ☐ 代表取締役社長 ☐ 代表社員 ☐ 代表理事 ☐ その他()			
II	(フリガナ) (おなまえ)	(おなまえ(英字/英語表記))※旧姓、通称、略称不可	
(おところ)〒 - (日本以外の場合、国名:)			
(国籍・地域) ☐ 日本 ☐ 日本以外) (生(設立)年月日) ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ () 年 月 日			
(人格) ☐ 01 個人 ☐ 02 法人(「G.法人形態」が任意団体の場合のみ選択可)			
お客さまとの関係、法人・団体内での役職等をご記入ください。			
☐ 代表取締役 ☐ 代表取締役社長 ☐ 代表社員 ☐ 代表理事 ☐ その他()			
III	(フリガナ) (おなまえ)	(おなまえ(英字/英語表記))※旧姓、通称、略称不可	
(おところ)〒 - (日本以外の場合、国名:)			
(国籍・地域) ☐ 日本 ☐ 日本以外) (生(設立)年月日) ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ () 年 月 日			
(人格) ☐ 01 個人 ☐ 02 法人(「G.法人形態」が任意団体の場合のみ選択可)			
お客さまとの関係、法人・団体内での役職等をご記入ください。			
☐ 代表取締役 ☐ 代表取締役社長 ☐ 代表社員 ☐ 代表理事 ☐ その他()			

銀行使用欄

店番	CIF

お取引時確認記録表(取引目的等) 5枚目

【法人、任意団体のお客さま用】

お手数ですが、太枠内にもれなくご記入・チェック☑ください。

I	取引権限者	ご入力不要な項目です
J	外国政府等	既にマイページよりご登録をいただいた項目です

銀行使用欄

備考	
----	--